

NPO法人いわて生活者サポートセンター

## 第2回 総会

1. 日時 平成16年5月14日（金） 午前11時から

1 場所 CFCビル 6階大ホール



## 第2回 総会議事次第

1.資格確認

1.開会

1.議長選出

1.議事録署名人委嘱および書記任命

1.役員選挙管理委員選出

1.理事長挨拶

1.議案審議

第1号議案

第2期（2003年度）事業報告ならびに貸借対照表、収支  
計算書、財産目録及び付属明細書の承認

第2号議案

第3期（2004年度）事業計画承認の件

第3号議案

2004年度会費金額承認の件

第4号議案

任期満了にともなう役員改選の件

1.議長退任

1.閉会

## 議 事

### 第1号議案 第2期(2003年度)事業報告ならびに貸借対照表、収支計算書、財産目録及び付属明細書の承認の件

#### 1. 社会情勢

景気に持ち直しのきざしがあるとは言え、デフレの状況は依然として続いており、また雇用環境が厳しい中で、失業者やパート・アルバイトの増加は社会的経済基盤を弱くするだけでなく、家庭の生活基盤を揺るがすほどの影響を与えています。

こうした雇用環境の悪化は、特に経済的困窮をもたらし、この結果としてDV(配偶者間暴力)問題や児童虐待問題を引き起こす要因ともなっています。

このような社会環境の中で、今日様々な分野において、NPOと行政との協働を模索する動きが顕著に見受けられます。

この動向は、現代社会において、従来の枠組みの制度や既成概念だけでは解決できない深刻で複雑な問題が私たちの身近でも起きはじめたことから、これらの問題に正面から向き合い取組もうとするNPO等の団体の諸活動に見ることができます。

このような社会の動きの中において、私たちNPOは一定の財務的健全性と支援、解決という実効力を養う中で、一步づつながら社会に貢献する活動を行ってまいりたいと考えます。

また、時代が要請する諸課題に対しては、関係諸機関や団体をはじめとするネットワークの構築が不可欠と思われることからこの取り組みを推進していく中で、協働の核と成り得るよう成長していきたいと考えます。

## 2. 事業報告

(1) 事務所開設から2年目にはいり、ようやく活動の周知とともに相談件数も増加しております。

相談の内容は特にDV（配偶者間暴力）や離婚、住宅ローンや多重債務、ギャンブル依存など、様々な要素が複雑に絡み合った家庭内問題が中心となっています。

相談にあたっては、県福祉総合相談センター、各地方振興局、市福祉事務所、県警、弁護士や司法書士の方々をはじめ信用生協とも連携を図りながら業務をすすめております。

また、生活保護受給までのつなぎの生活費支援、一時保護施設退所後あるいは離婚等の法的対処を前提とした転宅資金支援など、生活自立を目的とした資金支援が本年度後半から利用される状況となっております。

(2) 平成15年9月9日、サンセール盛岡にて、DV加害者更生プログラムをテーマとした講演会を企画、開催いたしました。多くのマスコミ関係者が取材に訪れ、当NPO法人のPRにつながる結果となり、平成15年度下期の活動に少なからず影響を与えることとなりました。

(3) 平成15年度の相談状況は次の通りです。

月	4	5	6	7	8	9
相談のべ件数	52	34	43	70	39	53
電話相談	40	22	25	51	21	33
面接	12	12	18	19	18	20

月	10	11	12	1	2	3
相談のべ件数	37	58	43	70	50	74
電話相談	28	38	33	47	34	56
面接	9	20	10	23	16	18

平成15年度合計 623 件

内訳は次のとおりです。

主 訴			累積件数
人間関係	夫について	暴力	43
		離婚	132
		その他	28
	妻について	暴力	
		離婚	16
		その他	7
	家庭について		33
	親族について		15
	友人について、その他		57
経済	生活困難・生活自立について		45
	借金の悩み		72
	その他（法的手続き等）		51
契約など消費者問題、相続・財産問題			92
その他 *1			32

\*1 「その他」の相談内容は主に次のような内容です。

- ・交通事故の慰謝料請求や保険の手続きについて
- ・レジャーの最中に巻き込まれた事故における示談の仕方や慰謝料について
- ・学校のいじめ、不登校について
- ・アルコールやギャンブルの依存症に関する悩み
- ・精神的症状に関する悩み
- ・地域の習慣や宗教に関する悩み
- ・雇用を巡るトラブルや悩み など

- (4) 岩手県には、特定非営利活動促進法第29条第1項、条例第3条、規則第7条第1項及び第2項に従い、次のような様式で平成15年度事業の報告をいたします。

====平成15年度事業報告=====

2003.04.01 から 2004.03.31

### 1.事業の成果

本格的事業開始から2年目にはいり、私たちNPOの役割やそのミッションが事業活動に反映するようになってきたと思われます。

DV(配偶者間暴力)や離婚、住宅ローンや多重債務、ギャンブル依存など、様々な要素が複雑に絡み合った家庭内問題を中心とした相談事業を行っており、県福祉総合相談センターのみならず、市福祉事務所、地方振興局、県警など各関係機関との連携を図りながら業務に努めさせていただいております。

また、生活保護受給までのつなぎの生活費支援、一時保護施設退所後の転宅資金支援など、生活自立を目的とした資金支援および転居支援も、本年度後半から行っております。

さらに、信用生協との連携の一環として、ギャンブル依存の悩み解決に向け、グループカウンセリングルーム立ち上げの企画に着手しております。

私どもNPO法人に何ができるのか、様々なケースを体験する中で、地域における活動の幅を広げると同時に、各関係機関等との協働を模索し、新しいかたちでの連携を構築していきたいと考えます。

### 2.事業の実施に関する事項

#### ○特定非営利活動に係る事業

#### 2・1 離婚やDVなど、家庭内問題に関する相談事業<定款第5条(6)(8)>

本年度の事業内容: 電話や面接による相談。

DVについては、県福祉総合相談センター、地方振興局、福祉事務所との連携を図りながら対応している。

実施日時: 常時

実施場所: 当法人本部

従事者の人数: 2名

受益対象者の範囲及び人数(件数): 県民、相談331件

2・2 消費生活問題、財産・相続問題、多重債務等の経済的問題に関する相談事業

<定款第5条(1)(2)(3)>

本年度の事業内容：電話や面接による相談。

実施日時：常時

実施場所：当法人本部

従事者の人数：2名

受益対象者の範囲及び人数：県民、相談者292名

2・3 一時保護施設運営事業<定款第5条(7)>

本年度の事業内容：シェルターの運営・管理。

実施日時：常時

実施場所：当法人本部

従事者の人数：2名

受益対象者の範囲及び人数：なし

2・4 身元保証事業<定款第5条(5)>

本年度の事業内容：賃貸借契約の身元保証と雇用契約の身元保証。

実施日時：常時

実施場所：当法人本部

従事者の人数：2名

受益対象者の範囲及び人数：なし

2・5 生活支援事業<定款第5条(4)>

本年度の事業内容：生活自立に関する相談および支援。

(①生活自立資金支援 ②転居支援 ③就労支援)

実施日時：常時

実施場所：当法人本部

従事者の人数：3名

受益対象者の範囲及び人数：県民、相談者45名、うち①は3件、②は3件、③は2件

2・6 家計簿診断事業(受託事業)<定款第5条(9)>

本年度の事業内容：家計簿診断。



岩手県消費者信用生活協同組合からの委託事業。

実施日時： 常時

実施場所： 当法人本部

従事者の人数： 2名

受益対象者の範囲及び人数(件数)： 県民、376件

### 3. 会計報告

- (1) 非営利事業における寄付金収入と会費収入、および収益を生じる委託事業である家計簿診断料が大きな収入源になっております。
- (2) 相談件数 623 件のうち、寄付金及びアシスタント料収入を得たのは 22 件となっております。
- (3) 現在、活動していただいておりますボランティアスタッフ 2 名については、当 NPO 法人の負担で、県社会福祉協議会のボランティア保険に加入していただいております。
- (4) 当 NPO 法人は、定款第 5 条で定める特定非営利活動に係る事業のみを行っておりますが、税法上の収益事業にあたる活動があることから、次のとおり決算報告を行いません。  
なお、収益事業の収益は特定非営利活動事業に充てられます。

# 監 査 報 告 書

平成 16 年 4 月 12 日

特定非営利活動法人  
いわて生活者サポートセンター  
理事長 阿 部 和 平 殿

監事

寺 山 一 男



監事

小 瀬 川 芳



## 1 監査の概要

私たちは、特定非営利活動法人いわて生活者サポートセンターの平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの事業報告書、財務諸表(貸借対照表、収支計算書、財産目録、付属明細書)及び理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは、この監査を特定非営利活動促進法および特定非営利活動法人いわて生活者サポートセンター定款に準拠して行った。

## 2 監査意見

### 1. 決算書類について

- (1) 事業報告書は、特定非営利活動法人いわて生活者サポートセンター定款（以下、定款）に従い、状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 財務諸表は、定款に準拠しており、NPO 法人の財産状態を正しく示しているものと認める。

### 2. 理事の業務執行状況について

理事は、定款に従い、総会において決定された事業計画に基づいて職務を執行しているものと認める。

以 上

## 付属明細書

1. 普通預金利息明細書
2. 一括償却資産明細書
3. 資産の按分について
4. 経費按分一覧表
5. 法人税等の計算

特定非営利活動法人

いわて生活者サポートセンター

# 1. 普通預金利息明細書

金融機関名	口座No.	利息	国税	地方税	税金計	税引利息	備考
北日本銀行肴町支店	3777081	9	1	0	1	8	8/11入金
//	//	17	2	0	2	15	2/16入金
合計		26	3	0	3	23	

## 2. 一括償却資産明細書 (2期)

事業年度 H15.4.1~H16.3.31

細目	数量	処理科目	取得年月日	取得価格	期首帳簿価格	償却年数	償却率	算出償却額	期末帳簿価格
パソコン	2	消耗品費	H14.9.10	218,169	145,446	3	2/3	72,723	72,723
電話設備		消耗品費	H15.3.14	199,500	133,000	3	2/3	66,500	66,500
室外両面立看板	1	消耗品費	H15.5.1	299,467	299,467	即時	全額	299,467	0
ホームページ作成	1	消耗品費	H15.9.1	120,750	120,750	即時	全額	120,750	0
合計				897,886	698,663			559,440	139,223

### 償却年数について

#### 中小企業の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例について

平成15年度税制改正のうち、平成15年4月1日～平成18年3月31日の間に取得し事業の用に供した30万円未満の減価償却資産は、取得価額全額を、事業の用に供した事業年度において即時に損金経理できることになりました。(租税特別措置法28条の2、第67条の8、第68条の103の2)

上記のことから、本年度取得しました、立看板、ホームページ作成は全額が損金処理となります。

### 3. 資産の按分について

- 財産（資産・負債・正味財産）について、非営利事業と収益事業について区分経理が原則ということから、貸借対照表を非営利・収益事業別に作成します。
- 普通預金は普通預金出納帳により区分経理済みの為、按分の必要はありませんが、一括償却資産につきましては按分が必要になります。
- 按分方法は、2事業（非営利・収益）から成り立っている為、それぞれに1/2の金額を振分けます。

$$559,440 \times 1/2 = 279,720$$

279,720円をそれぞれの事業経費（消耗品費）に加えて処理します。



#### 4. 経費按分一覧表

勘定科目	経費（共通）①	①×1/2=② （非営利へ按分）	非営利事業経費 （区分済）	非営利事業経費 合計
通信費	256,171	128,085	0	128,085
消耗品費（事務用品費）	41,581	20,790	0	20,790
消耗品費（その他）	51,601	25,800	188,231	214,031
消耗品費（償却資産分）	559,440	279,720	0	279,720
旅費交通費	16,990	8,495	38,440	46,935
会議費	181,011	90,505	0	90,505
広告宣伝費	58,800	29,400	0	29,400
損害保険料	75	37	0	37
租税公課	0	0	800	800
雑費	48,829	24,414	9,370	33,784
計	1,214,498	607,246	236,841	844,087

勘定科目	収益事業 （区分済）	①×1/2=② （収益へ按分）	収益事業経費 合計
通信費	0	128,086	128,086
消耗品費（事務用品費）	112,786	20,791	133,577
消耗品費（その他）	49,491	25,801	75,292
消耗品費（償却資産分）	0	279,720	279,720
旅費交通費	23,210	8,495	31,705
会議費	0	90,506	90,506
広告宣伝費	0	29,400	29,400
損害保険料	0	38	38
租税公課	304	0	304
雑費	42,629	24,415	67,044
計	228,420	607,252	835,672

○ 資産の按分と同じく、共通経費として支出した分も1/2で按分します。

## 5. 法人税等の計算

### 1 法人税（収益事業の所得額×22%）

$$413,728 \text{ 円} \times 22\% = 91,020 \text{ 円}$$

### 2 事業税（収益事業の所得額×5%）

$$413,728 \text{ 円} \times 5\% = 20,686 \text{ 円}$$

### 3 法人住民税（法人税割）

- ・ 県民税（法人税額の5%）  $91,000 \text{ 円} \times 5\% = 4,550 \text{ 円}$

- ・ 市民税（法人税額の14.7%）  $91,000 \text{ 円} \times 14.7\% = 13,377 \text{ 円}$

### 4 法人住民税（均等割）

- ・ 県民税 20,000 円

- ・ 市民税 50,000 円

種 類	納付金額
1 法人税	91,000
2 事業税	20,600
3 法人住民税（法人税割・県）	4,500
4 // （ // ・市）	13,300
5 法人住民税（均等割・県）	20,000
6 // （ // ・市）	50,000
合計納付予定金額(法人税等)	199,400

## 貸借対照表（非営利活動事業）

平成16年3月31日現在

特定非営利活動法人  
いわて生活者サポートセンター

（単位：円）

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0		
普通預金	2,774,499		
郵便振替口座	458,215		
流動資産計		3,232,714	
2. 固定資産			
一括償却資産	69,611		
生活支援費	368,945		
固定資産計		438,556	
資産合計			3,671,270
II 負債の部			
1. 流動負債	0		
流動負債計		0	
2. 固定負債	0		
固定負債計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産	2,117,707		
当期正味財産増加額	3,671,270		
正味財産合計			5,788,977
負債及び正味財産合計			5,788,977



## 収支計算書（非営利活動事業）

平成15年4月1日～平成16年3月31日

特定非営利活動法人  
いわて生活者サポートセンター

（単位：円）

科目	金額		
I 収入の部			
1 会費収入			
個人会員	203,000		
団体会員	710,000		
賛助会員	15,000	928,000	
2 寄付金収入			
団体	2,020,000		
個人	15,250		
支援金	9,000	2,044,250	
3 助成金収入	89,681	89,681	
4 雑収入	12,560	12,560	
当期収入合計			3,074,491
II 支出の部			
通信費	128,085		
消耗品費	514,541		
旅費交通費	46,935		
会議費	90,505		
広告宣伝費	29,400		
損害保険料	37		
租税公課	800		
雑費	33,784		
当期支出合計			844,087
III 事業外収支			
受取利息	23		
事業外収入計			23
当期収支差額			2,230,427
前期繰越収支差額			2,117,707
次期繰越収支差額			4,348,134

## 貸借対照表（収益事業）

平成16年3月31日現在

特定非営利活動法人  
いわて生活者サポートセンター

（単位：円）

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	1,020,980		
流動資産計		1,020,980	
2. 固定資産			
一括償却資産	69,612		
固定資産計		69,612	
資産合計			1,090,592
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払法人税等	199,400		
流動負債計		199,400	
2. 固定負債			
固定負債計	0	0	
負債合計			199,400
III 正味財産の部			
当期正味財産増加額	891,192		
正味財産合計			891,192
負債及び正味財産合計			1,090,592

## 収支計算書（収益事業）

平成15年4月1日～平成16年3月31日

特定非営利活動法人  
いわて生活者サポートセンター

（単位：円）

科目	金額		
I 収入の部			
1 寄付金収入			
相談事業収入	61,000	61,000	
2 事業収入			
家計簿診断	1,184,400		
アシスタント料	4,000	1,188,400	
当期収入合計			1,249,400
II 支出の部			
通信費	128,086		
消耗品費	488,589		
旅費交通費	31,705		
会議費	90,506		
広告宣伝費	29,400		
損害保険料	38		
租税公課	304		
雑費	67,044		
当期支出合計			835,672
税引前当期収支差額			413,728
法人税等			199,400
次期繰越収支差額			214,328

# 平成15年度 特定非営利活動に係る事業会計財産目録

平成16年3月31日現在

特定非営利活動法人  
いわて生活者サポートセンター

(単位：円)

	科目	内容	金額		
資産の部					
流動資産					
	普通預金	北日本銀行肴町支店 3777081	2,774,499		
	郵便振替口座	郵便振替口座02220-2-95139	458,215		
	流動資産合計			3,232,714	
固定資産					
	一括償却資産	パソコン(カスタムSenage)2台	36,361		
		電話設備	33,250		
	生活支援費		368,945		
	固定資産合計			438,556	
	資産合計				3,671,270
負債の部					
流動負債			0		
固定負債			0		
	負債合計				0
正味財産					3,671,270

## 平成15年度 収益事業会計財産目録

平成16年3月31日現在

特定非営利活動法人

いわて生活者サポートセンター

(単位：円)

	科 目	内 容	金 額		
資産の部					
流動資産	普通預金	北日本銀行着町支店 3777081	1,020,980		
	流動資産合計			1,020,980	
固定資産	長期前払費用	パソコン(カスタムSenage)2台	36,362		
		電話設備	33,250		
	固定資産合計			69,612	
	資 産 合 計				1,090,592
負債の部					
流動負債	未払法人税等	法人税・事業税・法人住民税	199,400		
固定負債			0		
	負 債 合 計				199,400
正味財産					891,192

- (5) 岩手県には、特定非営利活動促進法第3条、第5条、第29条第1項、規則第7条第1項及び第2項に従い、特定非営利活動に係る事業として次のとおり決算報告を行いません。

## 貸借対照表

平成16年3月31日現在

特定非営利活動法人  
いわて生活者サポートセンター

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0		
普通預金	3,795,479		
郵便振替口座	458,215		
流動資産計		4,253,694	
2. 固定資産			
一括償却資産	139,223		
生活支援費	368,945		
固定資産計		508,168	
資産合計			4,761,862
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払法人税等	199,400		
流動負債計		199,400	
2. 固定負債	0		
固定負債計		0	
負債合計			199,400
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産	2,117,707		
当期正味財産増加額	2,444,755		
正味財産合計			4,562,462
負債及び正味財産合計			4,761,862



# 収支計算書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

特定非営利活動法人  
いわて生活者サポートセンター

(単位：円)

科目	金額		
I 収入の部			
1. 会費収入			
個人会員	203,000		
団体会員	710,000		
賛助会員	15,000	928,000	
2 寄付金収入			
団体	2,020,000		
個人	15,250		
支援金	9,000		
相談事業収入	61,000	2,105,250	
3. 助成金収入	89,681	89,681	
4 事業収入			
家計簿診断	1,184,400	(399/4)	
アシスタント料	4,000	1,188,400	
5 雑収入	12,560	12,560	
当期収入合計			4,323,891
II 支出の部			
通信費	256,171		
消耗品費	1,003,130		
旅費交通費	78,640		
会議費	181,011		
広告宣伝費	58,800		
損害保険料	75		
租税公課	1,104		
雑費	100,828	1,679,759	
当期支出合計			1,679,759
III 事業外収入			
受取利息	23		
事業外収入計			23
税引前当期収支差額			2,644,155
法人税等			199,400
前期繰越収支差額			2,117,707
次期繰越収支差額			4,562,462



# 財産目録

平成16年3月31日現在

特定非営利活動法人  
いわて生活者サポートセンター

(単位：円)

	科目	内容	金額	
資産の部				
流動資産	現金	手元現金	0	
	普通預金	北日本銀行菁町支店 3777081	3,795,479	
	郵便振替口座	郵便振替口座02220-2-95139	458,215	
	流動資産合計			4,253,694
固定資産	一括償却資産	パソコン(カスタムSenage)2台	72,723	
		電話設備	66,500	
	生活支援費		368,945	
	固定資産合計			508,168
	資産合計			4,761,862
負債の部				
流動負債			0	
	未払法人税等	法人税・事業税・法人住民税	199,400	
固定負債			0	
	負債合計			199,400
正味財産				4,562,462

#### 4. 役員及び事務局、ボランティアの状況

平成15年度の役員は理事7名、監事2名となっており、うち常勤役員は1名となっております。

また、事務局運営につきましては、専従事務局兼相談員2名、相談ボランティアスタッフ2名、専従シェルター管理スタッフ1名で対応しております。

##### (1) 役員7名

氏名	役職名	氏名	
阿部 和平	理事長	小瀬川 芳彦	監事
島 昭子	副理事長	寺山 一男	監事
岩本 栄子	理事		
菅原 義夫	理事		
須山 通治	理事		
芳賀 聡	理事		
横沢 善夫	理事		

##### (2) 事務局員

相談員、兼、総務経理事務 2名

##### (3) ボランティアスタッフ

・相談ボランティアスタッフ 2名

生命保険や損害保険に関する疑問などの相談や、相談者が特に男性の相談員を希望した場合に対応しております。

・専従シェルター管理スタッフ 1名

シェルター内の生活環境管理や日用品の管理や、相談者が小さいお子さんを同伴した場合の対応を行っております。

## 第2号議案 第3期(2004年度)事業計画の件

### 1. 事業計画(特定非営利活動に係る事業)

- ① DVに関する相談事業におきましては、県をはじめとする各行政機関および警察との連携をより一層深めながら、DV被害者の安全を第一に考え対応してまいります。また、一時保護対応におきましては、県福祉総合相談センターへの移送途中における保護の受入れに積極的に関わっていきたいと考えております。

さらに、生活自立支援活動として、生活保護受給までのつなぎ生活費の支援、ステップハウスとしてのアパート探し及び転宅費用の支援を行うなど、限られた運営資金の中において有効的支援を図っていけるよう努めていきたいと考えます。

- ② 昨年度より引き続き、ピアカウンセリングの手法を用いたカウンセリングルームの立ち上げに向けて準備を進めてまいります。

特に、多重債務問題と関わりのあるギャンブル依存の悩みにつきましては、ギャンブル依存を乗り越えた人と、これから乗り越えようとする人とが集まったグループカウンセリングルームの早急な設置が望まれていると考えております。

法的手段を用いた債務整理と併せて、もう一つの多重債務問題の解決方法として確立できるよう、専門家の意見を取り入れながら進めていきたいと考えております。

### 2. 会員、寄付金の募集

#### ① 会員募集

昨年に引き続き、主たる支援母体である信用生協をはじめ、関係者もしくは関係団体、取引先等への賛同を求めるかたちで進めてまいります。平成16年度の目標は次のとおりです。

	2003年度実績	2004年度目標
個人会員申込数	38名	50名
	190,000円	250,000円
団体会員申込数	16団体	20団体
	710,000円	720,000円
賛助会員申込数	5名	10名
	15,000円	30,000円
合計	915,000円	1,000,000円

## ② 寄付金の募集

NPOに対する寄付金制度へのご理解をいただきながら、パブリシティの活用を含めて、多くの団体や関係機関、そして広く市民の方々に対して募集をすすめてまいります。平成16年度の目標は次のとおりです。

	2003年度実績	2004年度目標
個人申込数	0名	50名
	0円	150,000円
団体申込数	6団体	5団体
	2,020,000円	2,000,000円
合計	2,020,000円	2,150,000円

## 3. 収支予算案

平成16年度の収支予算案は次のとおりです。

# 平成16年度 特定非営利活動に係る事業会計収支予算書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

特定非営利活動法人  
いわて生活者サポートセンター

(単位：円)

科目	金額		
<b>I 収入の部</b>			
1 会費収入			
個人会員 (5,000円×50名)	250,000		
団体会員 (20団体)	720,000		
賛助会員 (3,000円×10名)	30,000	1,000,000	
2 寄付金収入			
団体 (5団体)	2,000,000		
個人 (50名)	150,000		
支援金 (120名)	360,000	2,510,000	
3 助成金収入	800,000	800,000	
当期収入合計			4,310,000
<b>II 支出の部</b>			
1 事業費			
DV相談事業	50,000		
施設運営事業	250,000		
身元保証費	250,000		
生活支援費 (200,000円×10)	2,000,000		
事業支出合計		2,550,000	
2 管理費			
通信費 (10,000円×12)	120,000		
消耗品費 (10,000円×12)	120,000		
旅費交通費 (5,000円×12)	60,000		
損害保険料 (ボランティア保険)	1,000		
租税公課	4,000		
雑費 (10,000円×12)	120,000		
管理支出合計		425,000	
当期支出合計			2,975,000
<b>III その他資金収入の部</b>			
受取利息	30		
その他資金収入計			30
当期収支差額			1,335,030
前期繰越 収支差額			4,562,462
次期繰越 収支差額			5,897,492

## 平成16年度 収益事業に係る収支予算書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

特定非営利活動法人  
いわて生活者サポートセンター

(単位：円)

科目	金額		
I 収入の部			
1 寄付金収入			
相談事業収入 (3,000円×60名)	180,000	180,000	
2 事業収入			
家計簿診断 (100,000円×12ヶ月)	1,200,000		
アシスタント料 (2,000円×10名)	20,000	1,220,000	
当期収入合計			1,400,000
II 支出の部			
通信費 (10,000円×12)	120,000		
消耗品費 (10,000円×12)	120,000		
旅費交通費 (5,000円×12)	60,000		
損害保険料 (ボランティア保険)	1,000		
租税公課	1,000		
雑費 (10,000円×12)	120,000		
当期支出合計			422,000
当期収支差額			978,000
前期繰越 収支差額			0
次期繰越 収支差額			978,000



第 3 号議案 2004 年度会費金額承認の件

昨年度の会費金額と同じとします。

個人会員	年会費	5,000円
団体会員	年会費1口	10,000円で1口以上
賛助会員	会費1口	3,000円で1口以上

第 4 号議案 任期満了にともなう役員改選の件

役員任期満了（2年）に伴い、理事8名、監事2名の役員を選出します。





## 第2回 総会議事録

- 1.日時 平成16年5月14日(金) 午前11時  
1.場所 盛岡市南大通一丁目8番7号CFCビル6階大ホール  
1.会員定数 58名  
出席…本人出席 23名 書面議決 29名  
合計… 52名

### 1.開会

横沢善夫理事より開会の挨拶が行われた。

### 1.総会成立宣言

横沢善夫理事が、午前11時現在の会員の出席数が、本人出席 23名、書面議決 29名の合計 52名であり、定款第26条により成立要件を満たしていることを報告し、総会の成立を宣言した。

つぎに、議長を選出するにあたり選出方法を諮ったところ「事務局」一任となり、斉藤哲司会員を指名し、挙手による承認を求めたところ全員異議なく承認可決された。

### 1.議長選出

斉藤哲司会員

### 1.書記任命並びに議事録署名人委嘱

議長 書記の任命、議事録署名人の委嘱について選出方法について諮ったところ「事務局」一任となり、書記は事務局、議事録署名人は木村昭彦会員と小山大輔会員を指名し、挙手による承認を求めたところ全員異議なく承認可決された。

書記 水堀久美子(事務局)

議事録署名人 木村昭彦会員、小山大輔会員

### 1.役員選考委員の確認並びに役員選挙管理委員選出

議長 すでに第6回理事会で選出が決まっている役員選考委員の確認を行なった。

役員選考委員 川本亜夫会員、上田正会員、菅原義夫理事

なお、別室にて、互選により委員長に川本亜夫会員が就任した。

議長 役員選挙管理委員の選出方法について諮ったところ「事務局」一任となり、亀沢和重会員と藤澤俊樹会員を指名し、挙手による承認を求めたところ全員異議なく承認可決された。



役員選挙管理委員 亀沢和重会員、藤澤俊樹会員  
なお、別室にて、互選により委員長に亀沢和重委員が就任した。

#### 1. 理事長挨拶

阿部和平理事長が理事会を代表し挨拶を行った。

ここで、議事に入った。

#### 1. 議事

「第1号議案 第2期（2003年度）事業報告ならびに貸借対照表、収支計算書、財産目録及び付属明細書の承認の件、および監査報告」

（報告者 阿部江利子事務局担当）

事務局は、別冊総会議案書にもとづいて事業報告と貸借対照表、収支計算書、財産目録及び付属明細書の決算関係について説明した。

また、引き続き、寺山一男監事より、特定非営利活動促進法および定款に準拠して会計処理が行われている旨の監査報告がなされた。

議長は第1号議案及び監査報告について審議を諮ったところ、次の質疑があった。

横沢善夫理事より、平成15年度の団体からの寄付金収入の内訳について質問がなされた。

これに対し事務局より、日本生協連からの助成金を含む、信用生協からの1,850,000円の寄付金をはじめ、興盛工業所岩手支店、盛岡ガス燃料（株）、（株）木津屋本店の団体名を公表し、主な寄付金元として報告した。また、大口の団体会員として（株）寿広についても報告した。

以上の質疑を経て、議長は第1号議案について挙手による賛否を求めたところ、全員賛成により異議なく原案どおり承認可決された。



「第2号議案 第3期（2004年度）事業計画承認の件」

（提案者 阿部江利子事務局担当）

事務局は、別冊総会議案書にもとづき、第2期の事業計画について提案した。

議長は第2号議案について審議を諮ったところ、次のような意見があった。

横沢善夫理事より、平成16年度の収支予算案の生活支援費についてふれ、今後、生活自立支援件数は増えると予想される中で、いかに有効かつ正しい判断のもとで支援できるかが重要であるとの意見が出された。

菅原義夫理事より、生活自立支援においては原資が限られているだけに、本当に必要としている人かどうか、あるいは生活再建が可能な人かどうか、の見極めと判断が重要であり、そのことが生きた支援活動につながるとの意見が出された。そのためにも、早い時期でのクライアントのデータ分析及び管理が必要なのではないかとの意見も出された。

これらの意見を受けて、議長は事務局に対し、平成15年度の生活自立資金支援および支援事業の運営状況について説明を求めた。

事務局より、平成15年度の生活自立資金支援事例からも明らかなように、あくまで生活自立支援とは、生活保護受給までのつなぎ生活費もしくは一時保護施設退所後のアパートへの転宅費用を目的としたものであり、これ以外の基準はあり得ないのであり、この目的とする枠を厳守することで、生活自立支援の基準の明確さを保ちたいとの見解を示した。

さらに、米沢實会員より、平成16年度収支予算案の助成金収入の根拠について質問がなされた。

これに対し、事務局より、平成15年2月に行なわれた平成16年度公益信託いわてNPO基金の審査結果について報告し、80万円の助成金獲得が決定しているとの報告を行なった。

さらに、横沢善夫理事より、県警から非公式ながらも、沿岸地域における一時保護支援の要請があった旨の報告がなされ、平成16年度の取組むべ



き重要な課題であるとの見解が示された。

以上の質疑を経て、議長は第3号議案について審議を諮り本議案について挙手による賛否を求めたところ、全員賛成により異議なく原案通り承認可決された。

「第3号議案 2004年度会費金額承認の件」

(提案者 阿部江利子事務局担当)

事務局は、別冊総会議案書にもとづき、2004年度の会費金額について提案した。

議長は審議を諮り本議案について挙手による賛否を求めたところ、全員賛成により異議なく原案通り承認可決された。

「第4号議案 任期满了にともなう役員改選の件」

(報告者 川本亜夫役員選考委員長)

川本亜夫役員選考委員長より、立候補受付期間の状況と別紙役員立候補者一覧の説明をおこない、役員選挙規程第6条及び特定非営利活動促進法第20条に示す手続きおよび資格を満たしている旨の報告がなされた。

次に、議長は、亀沢和重選挙管理委員長に報告を求めた。

(報告者 亀沢和重選挙管理委員長)

亀沢和重選挙管理委員長より、別紙役員立候補者一覧を読み上げ、理事会推薦による理事立候補者8名、および、監事会推薦による監事立候補者2名についての選考結果報告を行ない、定款第12条、役員選挙規程第4条などに照らし特に問題が無いとし、役員選挙規程第7条第1項に基づき当選が決定したとの報告を行なった。

以上の報告を受け、議長は第4号議案議案について挙手による賛否を求めたところ、全員賛成により異議なく原案通り承認可決された。





#### 1.議長退任

議長は全ての議事を終了したので書記を解任し、議長を退任した。

#### 1.閉会の辞

島昭子理事が閉会の挨拶をおこない、午前11時40分散会した。



以上で全ての議案審議を終了したので、議長は議事録を作成し、議事録署名人とともに捺印した。

平成 16 年 5 月 14 日

特定非営利活動法人いわて生活者サポートセンター  
第 2 回 総会

議 長

齊藤 哲司



議事録署名人

木村 明彦



議事録署名人

小川 大輔



